

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 幡 欣 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,224,772 | 9,255,230 | 40,319,823 |
| 経常利益 (千円) | 30,096 | 49,903 | 1,668,430 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円) | 147,812 | 59,502 | 826,762 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 105,775 | 67,600 | 1,281,833 |
| 純資産額 (千円) | 29,189,350 | 29,486,452 | 29,924,516 |
| 総資産額 (千円) | 39,476,958 | 42,221,901 | 44,066,831 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 6.96 | 2.94 | 39.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.9 | 69.8 | 67.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、民間工事は企業収益が改善するなかで設備投資が増加基調となる一方、公共工事は減少傾向にあり、また、労務単価や資材価格の高騰により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第10次中期経営計画の最終年を迎え、安定的に営業利益10億円を確保する利益体質構築のため、国内外の一体化および組織の相互連携による事業展開を推進し、リスク管理、採算管理などの内部管理の実効性向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高95億82百万円（前年同四半期比20.1%増）、売上高92億55百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

収益面では前年同四半期と比べ売上総利益率が1.2ポイント減少したことや人件費の増加などの影響により営業損失1億27百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となり、為替差益64百万円などにより経常利益49百万円（前年同四半期は経常利益30百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間の売上高は54億62百万円（前年同四半期比15.8%増）となり、営業利益は1億25百万円（前年同四半期は、営業利益1億49百万円）となりました。

（東南アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は35億85百万円（前年同四半期比78.2%増）となり、営業利益は27百万円（前年同四半期は、営業利益32百万円）となりました。

（その他アジア）

当第1四半期連結累計期間の売上高は2億7百万円（前年同四半期比58.2%減）となり、営業損失は37百万円（前年同四半期は、営業損失7百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億44百万円減少し、422億21百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等7億94百万円および未成工事支出金5億68百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円減少し、127億35百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等11億51百万円および未払法人税等4億11百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、294億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億66百万円の減少などによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 23,805,000 | 23,805,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。 |
| 計 | 23,805,000 | 23,805,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | | 23,805,000 | | 1,190,250 | | 2,007,002 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,433,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,139,000 | 20,139 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 233,000 | | |
| 発行済株式総数 | 23,805,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,139 | |

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社サンテック | 東京都千代田区二番町 3番地13 | 3,433,000 | | 3,433,000 | 14.42 |
| 計 | | 3,433,000 | | 3,433,000 | 14.42 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 9,672,905 | 9,998,342 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1 14,945,864 | 1 14,150,909 |
| 有価証券 | 1,798,953 | 1,798,927 |
| 未成工事支出金 | 991,156 | 422,183 |
| 繰延税金資産 | 208,482 | 135,515 |
| その他 | 2,129,605 | 1,190,539 |
| 貸倒引当金 | 1,912,501 | 1,990,501 |
| 流動資産合計 | 27,834,465 | 25,705,915 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 3,747,822 | 3,732,707 |
| その他(純額) | 2,014,768 | 1,981,500 |
| 有形固定資産合計 | 5,762,590 | 5,714,208 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,090,529 | 1,052,925 |
| その他 | 193,828 | 182,563 |
| 無形固定資産合計 | 1,284,358 | 1,235,488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,887,680 | 4,175,085 |
| 投資不動産(純額) | 4,266,031 | 4,255,574 |
| 繰延税金資産 | 403,253 | 449,451 |
| その他 | 753,492 | 810,617 |
| 貸倒引当金 | 125,040 | 124,440 |
| 投資その他の資産合計 | 9,185,417 | 9,566,289 |
| 固定資産合計 | 16,232,366 | 16,515,986 |
| 資産合計 | 44,066,831 | 42,221,901 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 9,014,514 | 7,862,630 |
| 短期借入金 | 1,166,000 | 1,114,635 |
| 未払法人税等 | 440,867 | 29,371 |
| 未成工事受入金 | 1,187,774 | 1,203,431 |
| 完成工事補償引当金 | 19,000 | 19,000 |
| 工事損失引当金 | 164,476 | 153,006 |
| 賞与引当金 | 218,960 | 2,481 |
| その他 | 688,526 | 926,804 |
| 流動負債合計 | 12,900,118 | 11,311,362 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 40,000 |
| 繰延税金負債 | 516,829 | 667,336 |
| 役員退職慰労引当金 | 287,538 | - |
| 執行役員退職慰労引当金 | 23,683 | 25,095 |
| 退職給付に係る負債 | 3,813 | 3,328 |
| その他 | 370,332 | 688,326 |
| 固定負債合計 | 1,242,196 | 1,424,087 |
| 負債合計 | 14,142,315 | 12,735,449 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,190,250 | 1,190,250 |
| 資本剰余金 | 2,007,072 | 2,007,072 |
| 利益剰余金 | 26,871,700 | 26,404,758 |
| 自己株式 | 1,484,669 | 1,582,894 |
| 株主資本合計 | 28,584,353 | 28,019,186 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 857,337 | 1,052,354 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 56 |
| 為替換算調整勘定 | 588,517 | 510,796 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 105,691 | 95,941 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,340,163 | 1,467,266 |
| 純資産合計 | 29,924,516 | 29,486,452 |
| 負債純資産合計 | 44,066,831 | 42,221,901 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
| 売上高 | 7,224,772 | 9,255,230 |
| 売上原価 | 6,443,063 | 8,362,655 |
| 売上総利益 | 781,708 | 892,574 |
| 販売費及び一般管理費 | 837,029 | 1,020,069 |
| 営業損失() | 55,321 | 127,495 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,501 | 4,001 |
| 受取配当金 | 24,522 | 30,743 |
| 受取地代家賃 | 82,717 | 87,139 |
| 為替差益 | - | 64,043 |
| 持分法による投資利益 | 50,753 | - |
| その他 | 23,542 | 57,876 |
| 営業外収益合計 | 187,037 | 243,804 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 4,374 |
| 不動産賃貸費用 | 38,041 | 34,251 |
| 為替差損 | 29,224 | - |
| その他 | 34,354 | 27,780 |
| 営業外費用合計 | 101,619 | 66,405 |
| 経常利益 | 30,096 | 49,903 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 13,436 |
| 投資有価証券売却益 | 200,418 | 25 |
| 受取和解金 | - | 22,271 |
| 特別利益合計 | 200,418 | 35,732 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 168 | 38,472 |
| その他 | - | 197 |
| 特別損失合計 | 168 | 38,670 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 230,346 | 46,966 |
| 法人税等 | 82,534 | 106,469 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 147,812 | 59,502 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 147,812 | 59,502 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 147,812 | 59,502 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,450 | 195,017 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,891 | 56 |
| 為替換算調整勘定 | 48,794 | 77,720 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,197 | 9,750 |
| その他の包括利益合計 | 42,037 | 127,103 |
| 四半期包括利益 | 105,775 | 67,600 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 105,775 | 67,600 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---|
| <p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> |

(追加情報)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---|
| <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社における所定の基準に従い、退任時に退職慰労金を打切り支給することが承認可決されました。</p> <p>これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分8,800千円を流動負債の「その他」に、281,948千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 245,480千円 | 246,824千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 65,210千円 | 93,504千円 |
| のれんの償却額 | " | 37,604 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 318,563 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 407,439 | 20 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 東南アジア | その他アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,717,352 | 2,011,805 | 495,614 | 7,224,772 | | 7,224,772 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 84 | | 84 | 84 | |
| 計 | 4,717,352 | 2,011,889 | 495,614 | 7,224,856 | 84 | 7,224,772 |
| セグメント利益又は 損失() | 149,523 | 32,557 | 7,921 | 174,159 | 229,480 | 55,321 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 229,480千円には、セグメント間取引消去 84千円、配賦不能営業費用 229,396千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 東南アジア | その他アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,462,501 | 3,585,687 | 207,041 | 9,255,230 | | 9,255,230 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 5,462,501 | 3,585,687 | 207,041 | 9,255,230 | | 9,255,230 |
| セグメント利益又は 損失() | 125,956 | 27,324 | 37,362 | 115,918 | 243,413 | 127,495 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 243,413千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() | 6円96銭 | 2円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 147,812 | 59,502 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円) | 147,812 | 59,502 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,236,867 | 20,245,064 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社 サンテック
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。